

金融経済概観

(平成9年3月18日)

わが国の景気は、緩やかな回復を続けており、民間需要は底固さを増している。最終需要面を見ると、公共投資は減少しているが、純輸出は引き続き増加傾向にある。また、住宅投資はなお高水準にあり、設備投資も着実に増加している。個人消費は、乗用車販売が大幅に増加するもとで、全体として緩やかな回復を続けている。一方、在庫は概ね適正圏内での動きを続けている。これらの動きを反映して、鉱工業生産は引き続き堅調に増加しており、雇用情勢も全体として緩やかな改善を続けている。この間、物価は下げ止まりつつあり、マネーサプライは3%台の伸びを続けている。

個人消費関連の指標をみると(図表1)、全国百貨店やチェーンストアの売上高は、天候要因等の振れを伴いつつも緩やかな回復傾向にあるほか、旅行取扱額も引き続き増加傾向にある。この間、家電販売は、パソコンや携帯電話の伸びが一頃に比べて緩やかになってはいるが、全体として増加を続けており、乗用車については、新車登録台数(除く軽自動車)が昨年10月以降5か月連続で前年比2桁の高い増加率を示している。

設備投資の先行指標をみると(図表2)、機械受注は、10~12月に大幅な増加となった後、1月はその10~12月平均から小幅の反動減にと

どまっており、^{なら}均してみれば堅調な増加傾向を辿っている。また、建築着工床面積も、引き続き緩やかな持ち直し傾向にある。

住宅投資は(図表3)、新設住宅着工戸数(季調済み年率)が、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から3か月連続で減少しているが、水準自体は引き続き高い。

公共投資については(図表4)、発注の動きを反映する公共工事請負金額が、96年末以降、大型経済対策を反映して高水準であった前年に比べ、かなりの減少となっている。発注からのタイムラグを伴う実際の活動水準を、公共投資関連財出荷(季調済み)の水準でみても、昨年夏頃まで増加を続けた後、秋以降は減少している。

輸出入の動きをみると(図表5)、実質輸出は、海外経済の緩やかな拡大や、約1年半にわたる円相場下落の影響から、増勢を続けている。一方、実質輸入も、内需の増加等を背景に増加傾向にあるが、これまでの円相場下落を反映して、最近の増加テンポは緩やかなものにとどまっている。こうした輸出入動向を受け、実質貿易収支は昨年後半以降増加している。もっとも、名目経常収支は、所得収支の振れや原油価格上昇の影響等から、実質貿易収支に比べてかなり緩やかな増加にとどまっている。

鉱工業生産をみると(図表6)、在庫が概ね適

正水準にあるもとで、最終需要が、乗用車販売、機械投資、純輸出など生産に結び付きやすい分野を中心に増加しているため、10～12月は前期比年率+10%をかなり上回るペースで増加した後、1月も大幅な増加となった。生産予測指数によれば、目先2～3月は減少見込みとなっているが、1月までの動きと均してみれば堅調な増加傾向にある。

雇用関連の指標をみると（図表7）、失業率は依然高止まりしているほか、常用雇用者数も緩やかな伸びにとどまっているが、生産や企業収益の増加を背景に名目賃金の伸びが高まっており、有効求人倍率も回復傾向にあるなど、全体として緩やかな改善が続いている。

物価情勢をみると（図表8）、国内卸売物価（夏季電力料金調整後）は、輸入品との競争や、電気機械等の技術革新による下落圧力が依然根強いが、これまでの円安・原油高の影響や、国内需給の緩やかな改善を背景に、下げ止まっている。企業向けサービス価格は、不動産賃貸料やリース料を中心に引き続き前年を下回っているが、前年比の下落幅は、縮小傾向にある。また、消費者物価（全国、除く生鮮食品）は、円安や国内卸売物価の下げ止まりを背景とした商品価格の下落幅縮小から、前年を幾分上回って推移している。

マネーサプライをM₂+CDの平残前年比でみると（図表9）、企業の資金需要が引き続き緩やかに増加するもとで、3%台の伸びが続いている。

金利の動きをみると（図表10）、短期金利は、

翌日物無担コールレート、3か月物CDレートともに、僅かな振れを伴いながらも低水準での動きとなっている。この間、ユーロ円金利先物（中心限月、3か月物）をみると、昨年夏から秋にかけて金利先高観が大きく後退した後は、概ね0.7～0.8%程度での小動きが続いている。こうしたもとで、長期金利（長期国債指標銘柄の流通利回り）も、昨年11月末以降概ね2.3～2.4%程度で推移してきたが、最近では2.2%程度と既往ボトムを更新する水準まで低下している。

金融機関の貸出金利をみると、短期プライムレートは、95年9月以降1.625%と既往最低水準を続けている。また、長期プライムレートは、上記の長期市場金利の動きを反映して、昨年9月から3回にわたって合計0.8%引き下げられ、12月以降は既往最低の2.5%となっている。こうしたもとで、銀行の新規貸出約定平均金利は、短期、長期ともに、既往最低圏での動きが続いている。

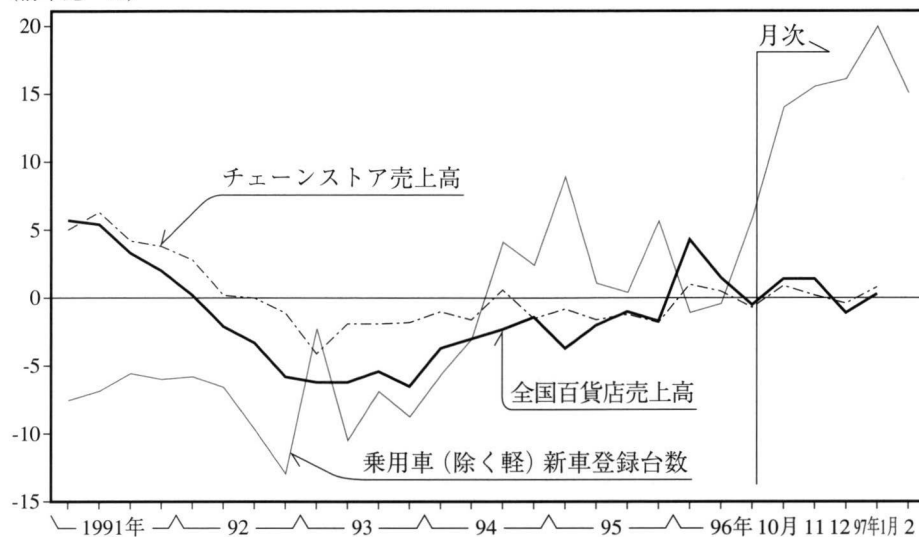
日経平均株価は（図表11）、昨年末から本年初にかけて、経済の先行きやバランスシート問題に対する市場の懸念などから一時急落したが、その後は幾分持ち直している。

為替相場をみると（図表11）、円の対米ドル相場は、日米金利差等を背景に、2月には一時124円台まで下落したが、最近では急速なドル高に対する警戒感がやや強まるもとで、122～123円程度での動きとなっている。この間、円は独マルクに対しても、2月中旬頃から上昇しており、このところは72～73円程度で推移している。

(図表1) 消費関連販売統計

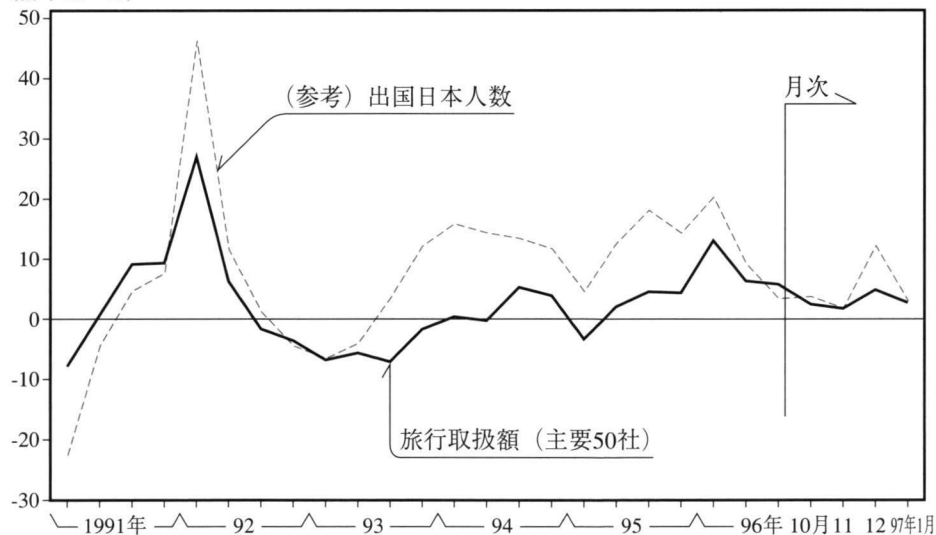
(1) 新車登録台数、百貨店・チェーンストア売上高 (店舗調整済み)

(前年比 %)



(2) 旅行取扱額

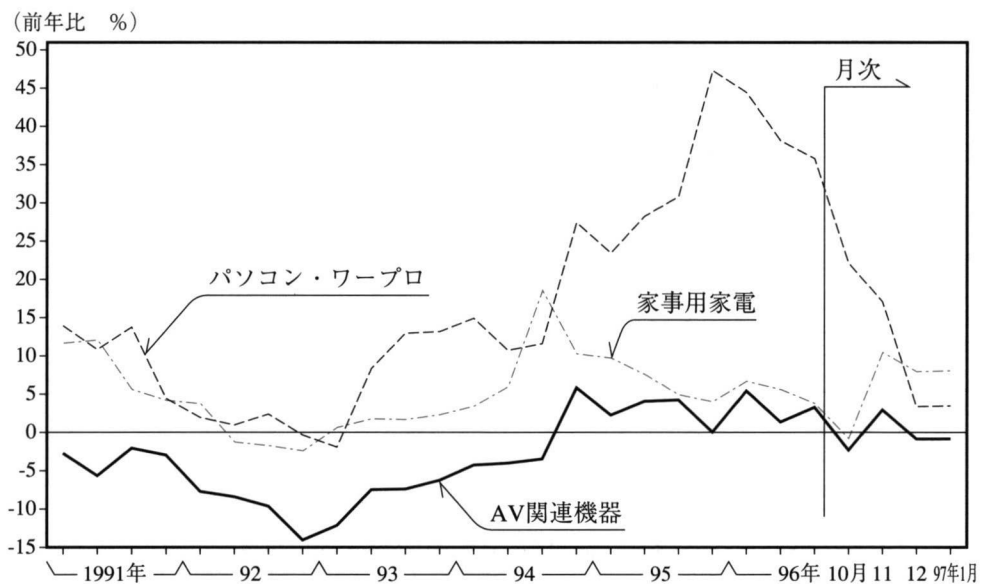
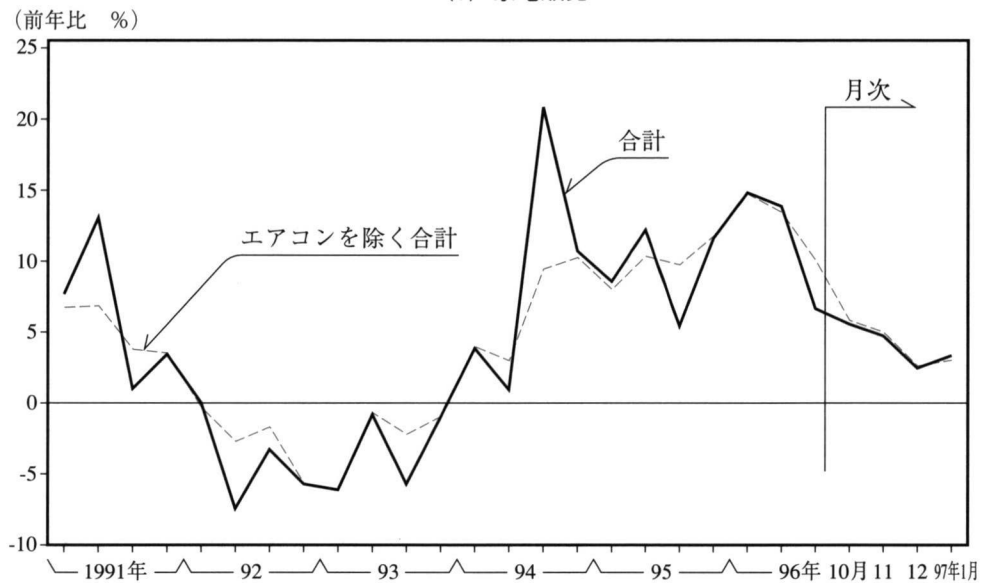
(前年比 %)



(注) 1994年3月以前の旅行取扱額は35社ベース。

(資料) 通商産業省「大型小売店販売統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、国際観光振興会「出国日本人数」

(3) 家電販売



(注) 家事用家電：冷蔵庫、洗濯機、掃除機、レンジ

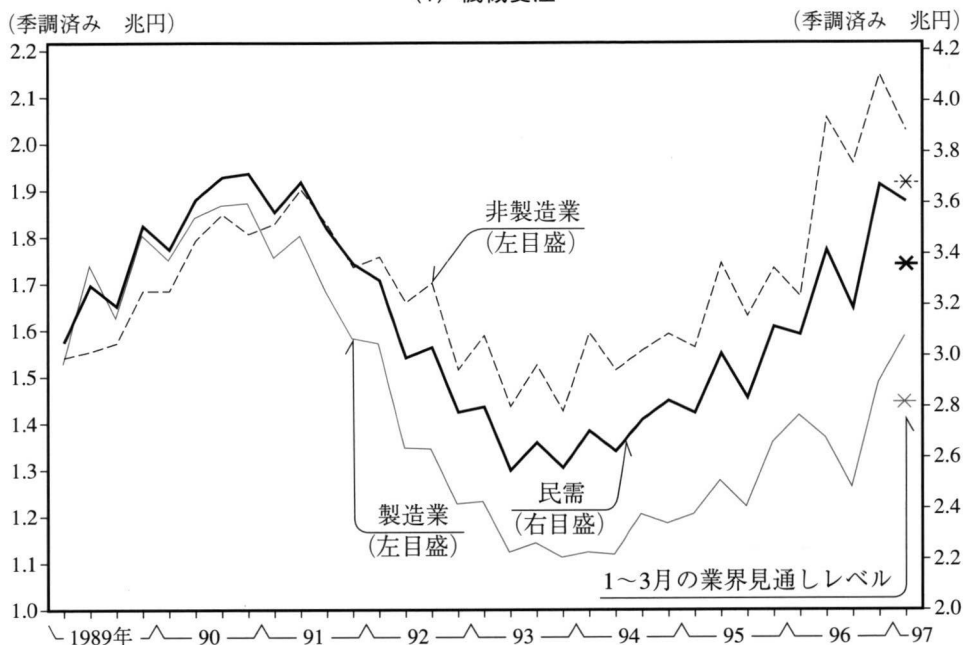
AV関連機器：ビデオカメラ、テレビ、オーディオ、VTR、テープレコーダー等

(資料) 日本電気専門大型店協会「商品別売上高」

(図表2)

設備投資関連指標

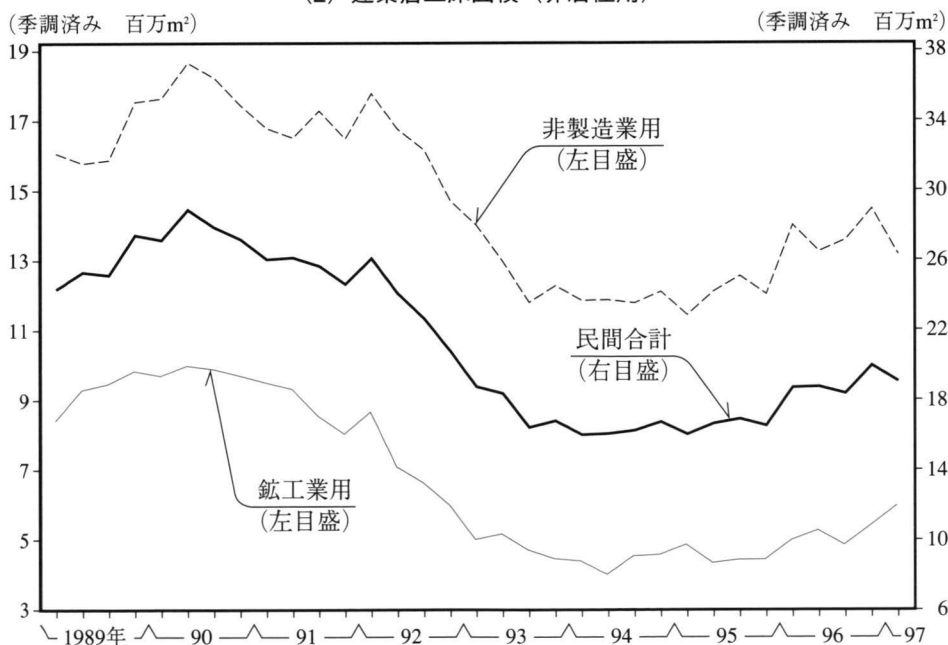
(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。

2. 1997年1～3月は1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積（非居住用）



(注) 1997年1～3月は1月の計数を四半期換算。

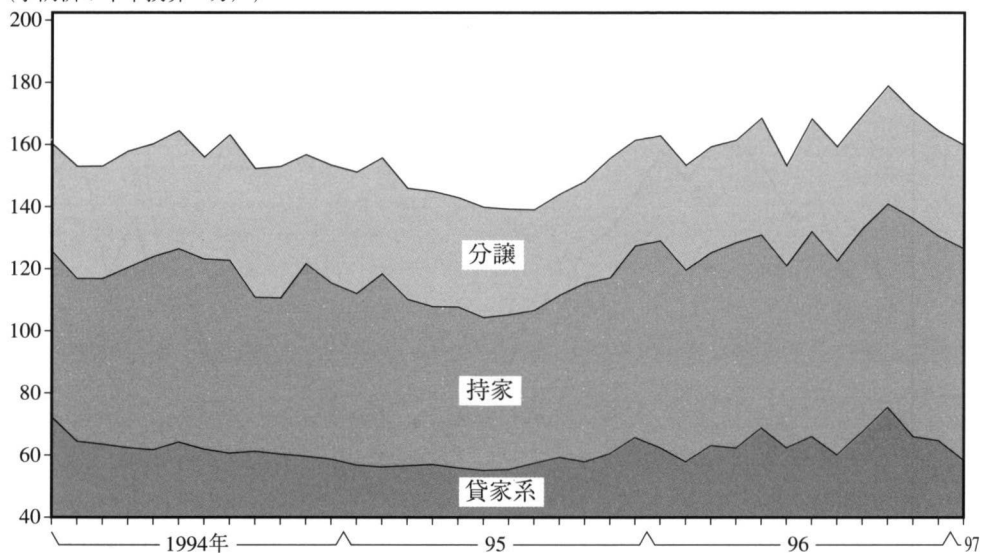
(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」

(図表3)

新設住宅着工戸数

(1) 月次

(季調済み年率換算 万戸)



(2) 四半期

(季調済み年率換算 万戸)



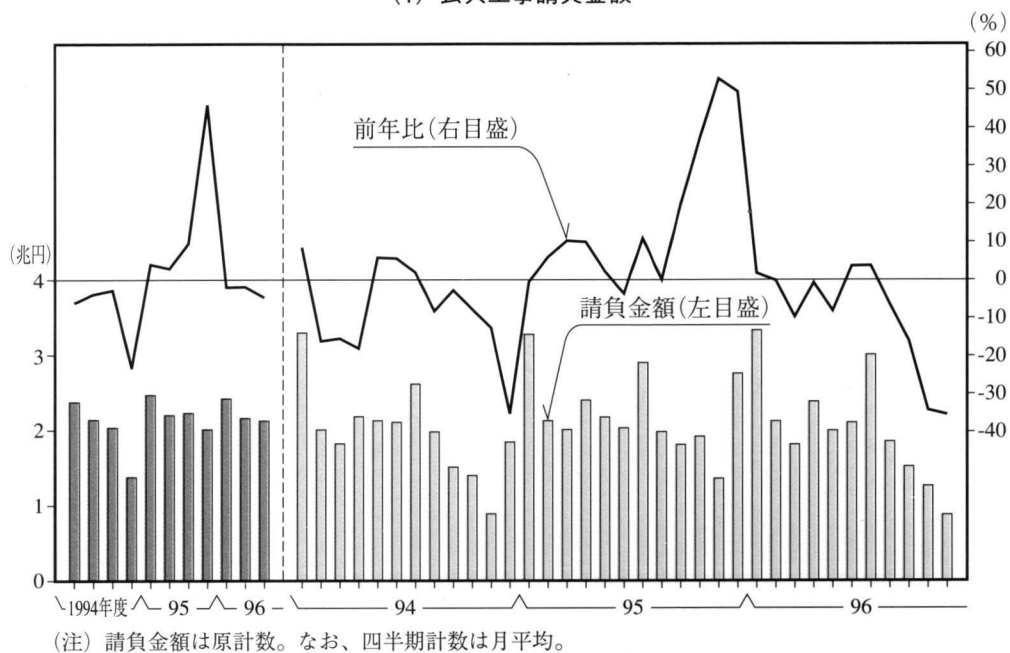
*は97年1月の値

(資料) 建設省「建設統計月報」

(図表4)

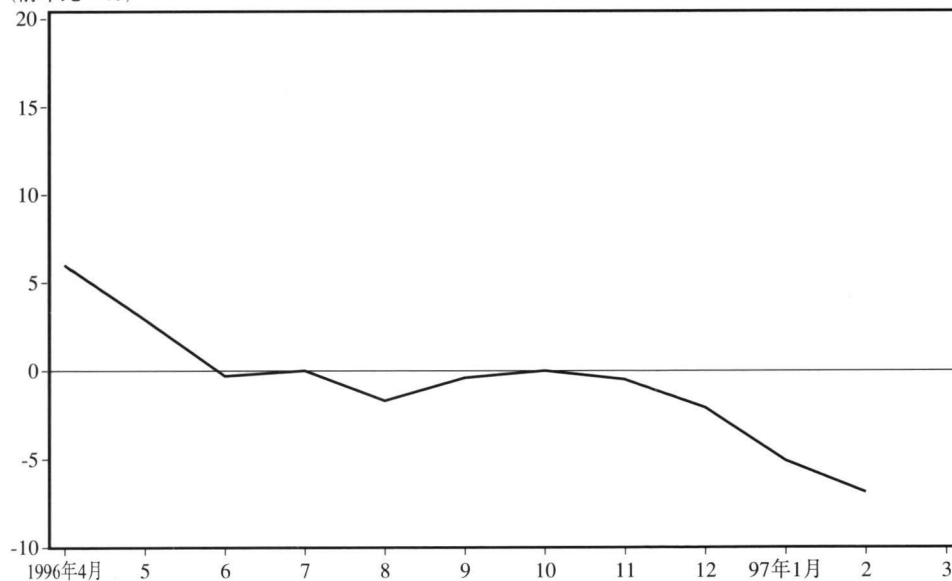
公共工事請負金額

(1) 公共工事請負金額



(2) 国・直轄事業+地方の公共工事請負金額における年度初来累計前年比

(前年比 %)



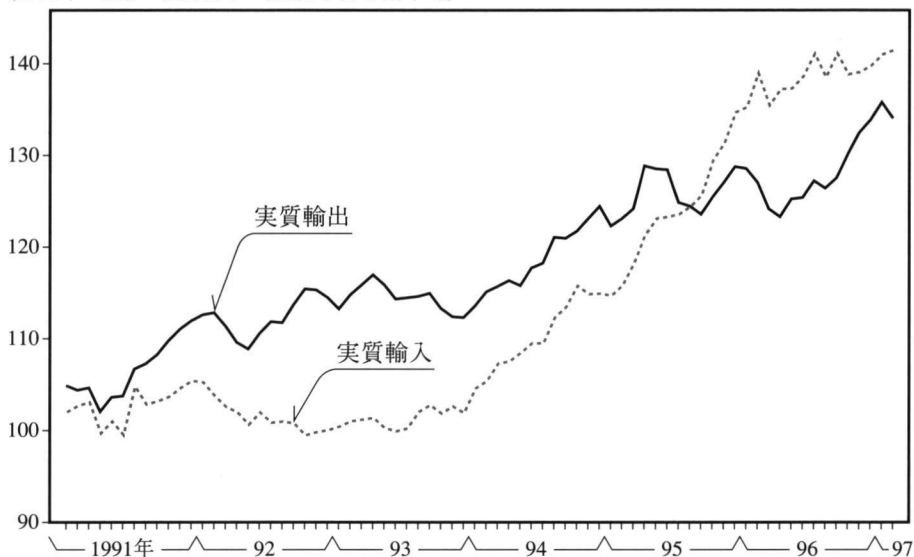
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

(図表5)

実 質 輸 出 入

(1) 実質輸出入

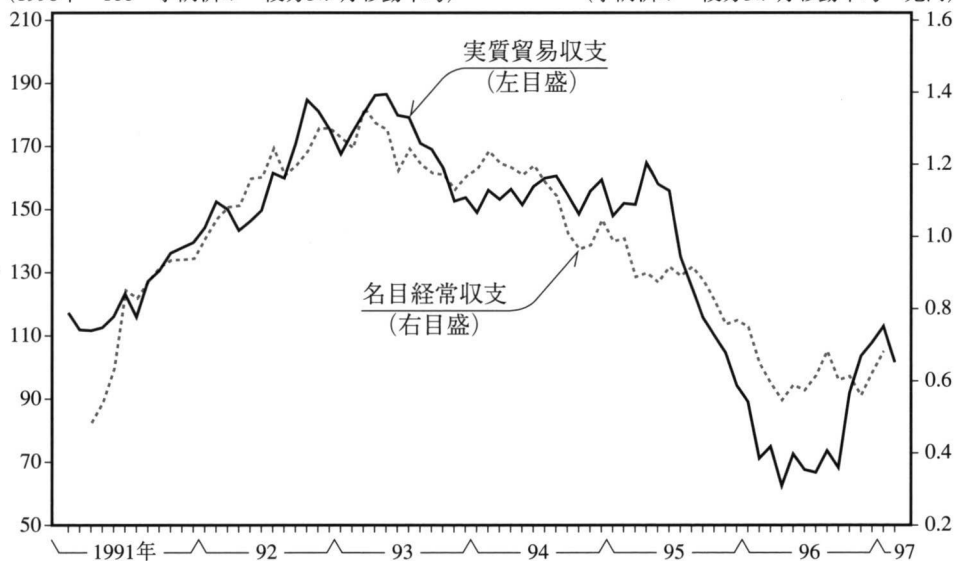
(1990年=100 季調済み 後方3か月移動平均)



(2) 実質貿易収支と名目経常収支

(1990年=100 季調済み 後方3か月移動平均)

(季調済み 後方3か月移動平均 兆円)



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。
2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。

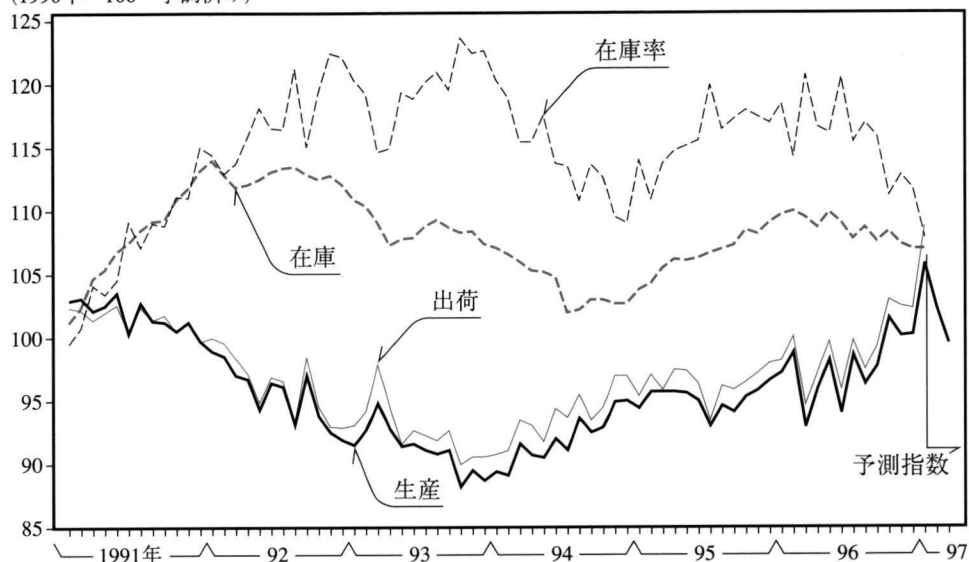
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

(図表6)

鋳工業生産・出荷・在庫

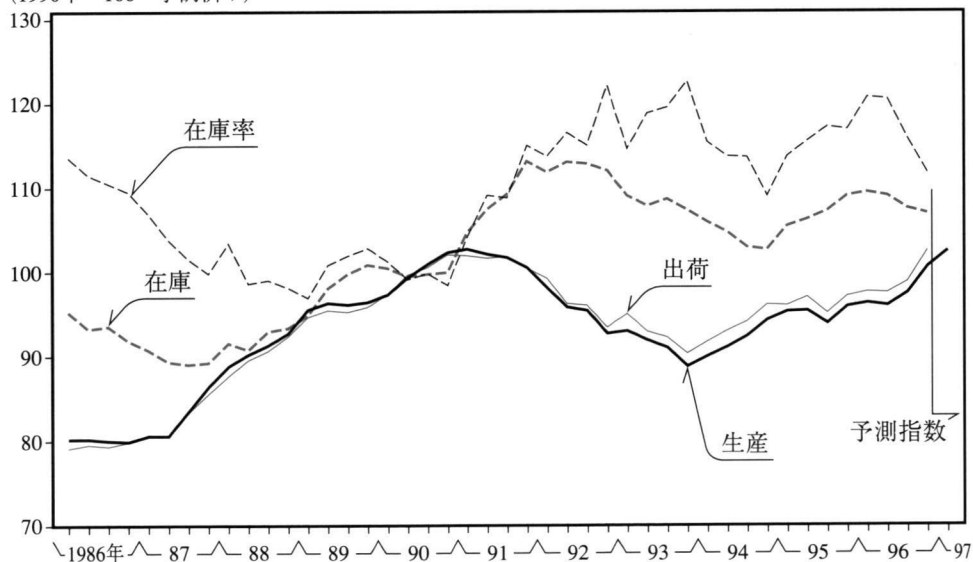
(1) 月次

(1990年=100 季調済み)



(2) 四半期

(1990年=100 季調済み)

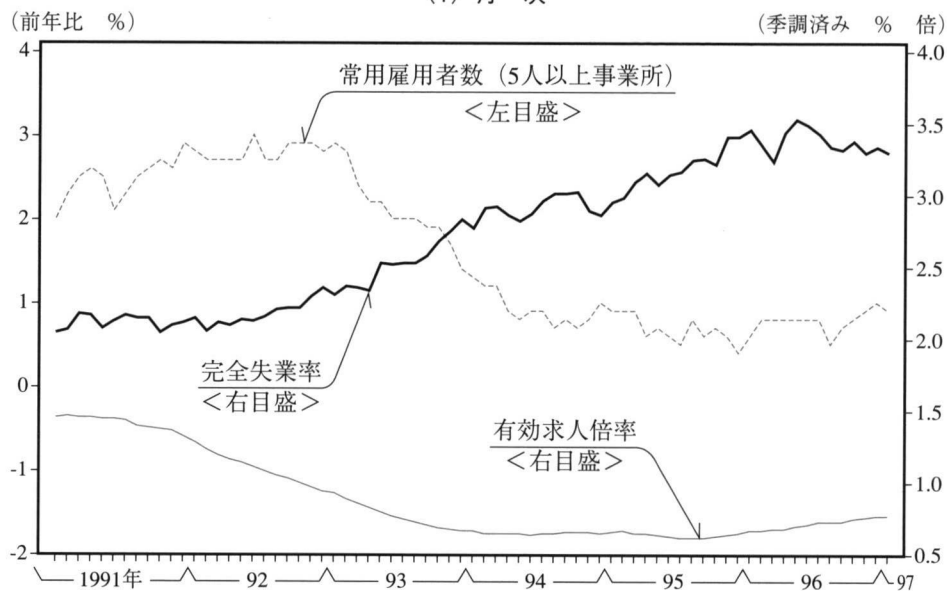


(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

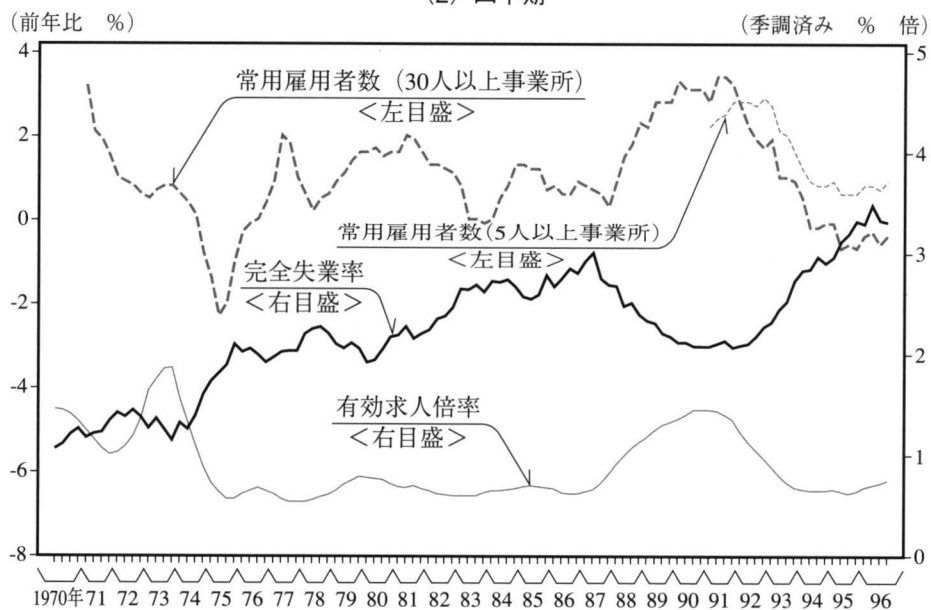
(図表7)

雇用関連指標

(1) 月次



(2) 四半期

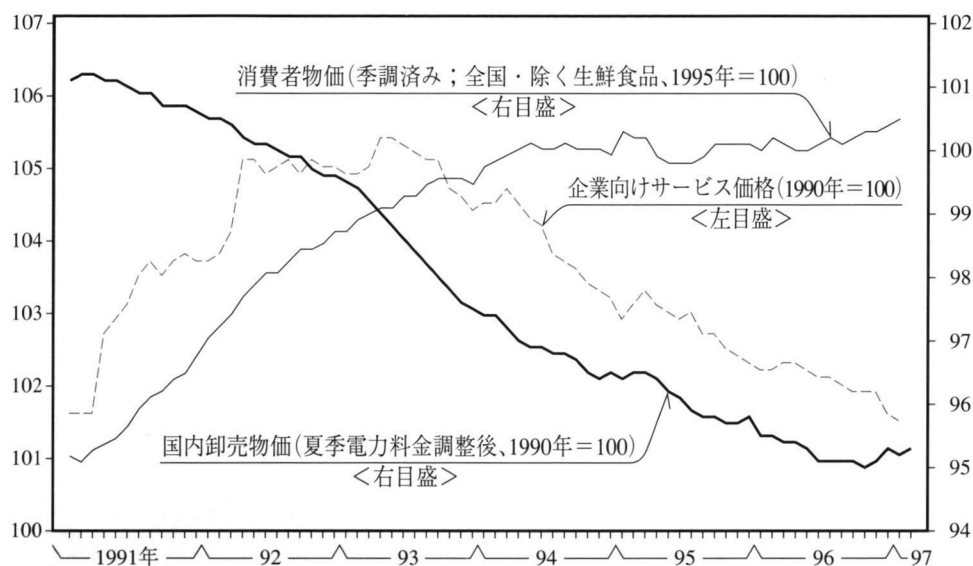


(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

(図表8)

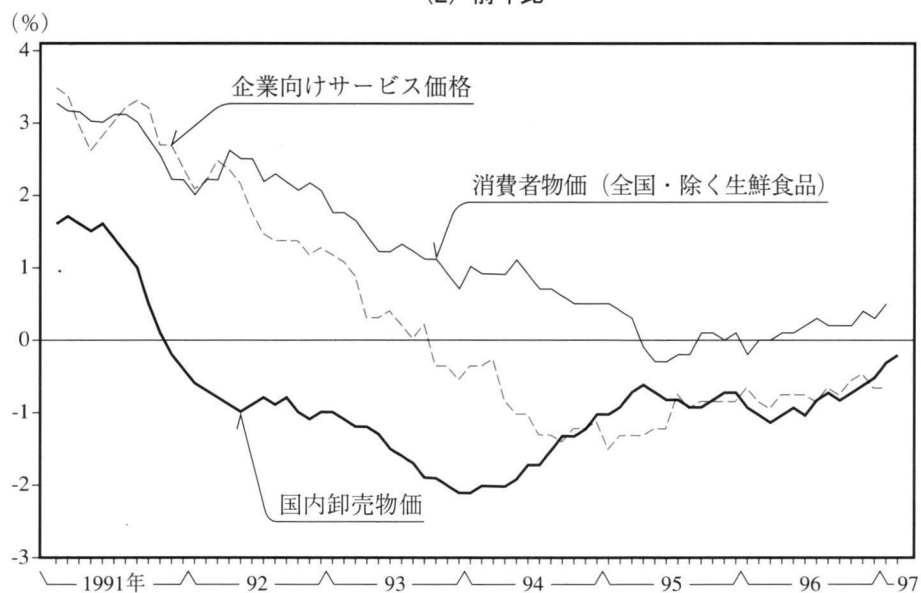
物 価

(1) 水 準



(注) 消費者物価は、1995年基準の季調済み系列と90年基準の季調済み系列とを、95年1月でリンクさせたもの。

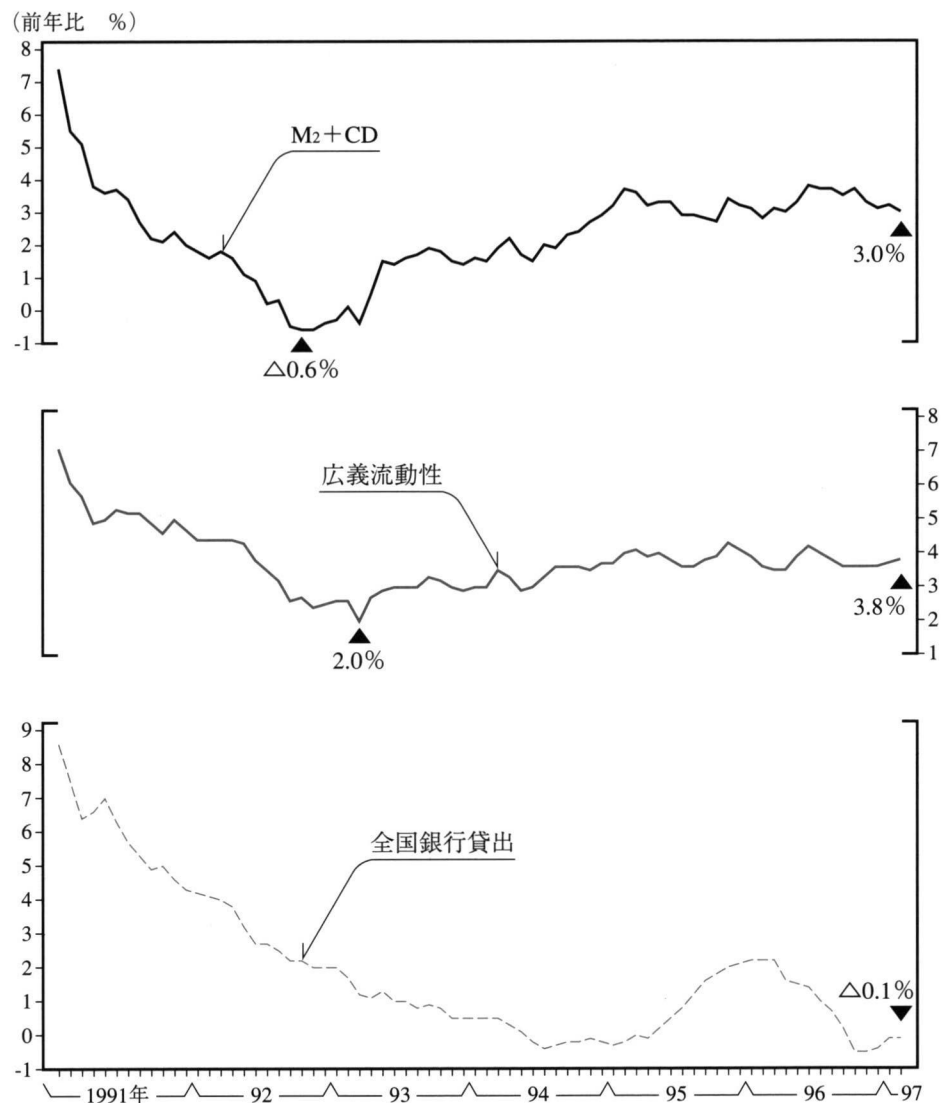
(2) 前年比



(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(図表9)

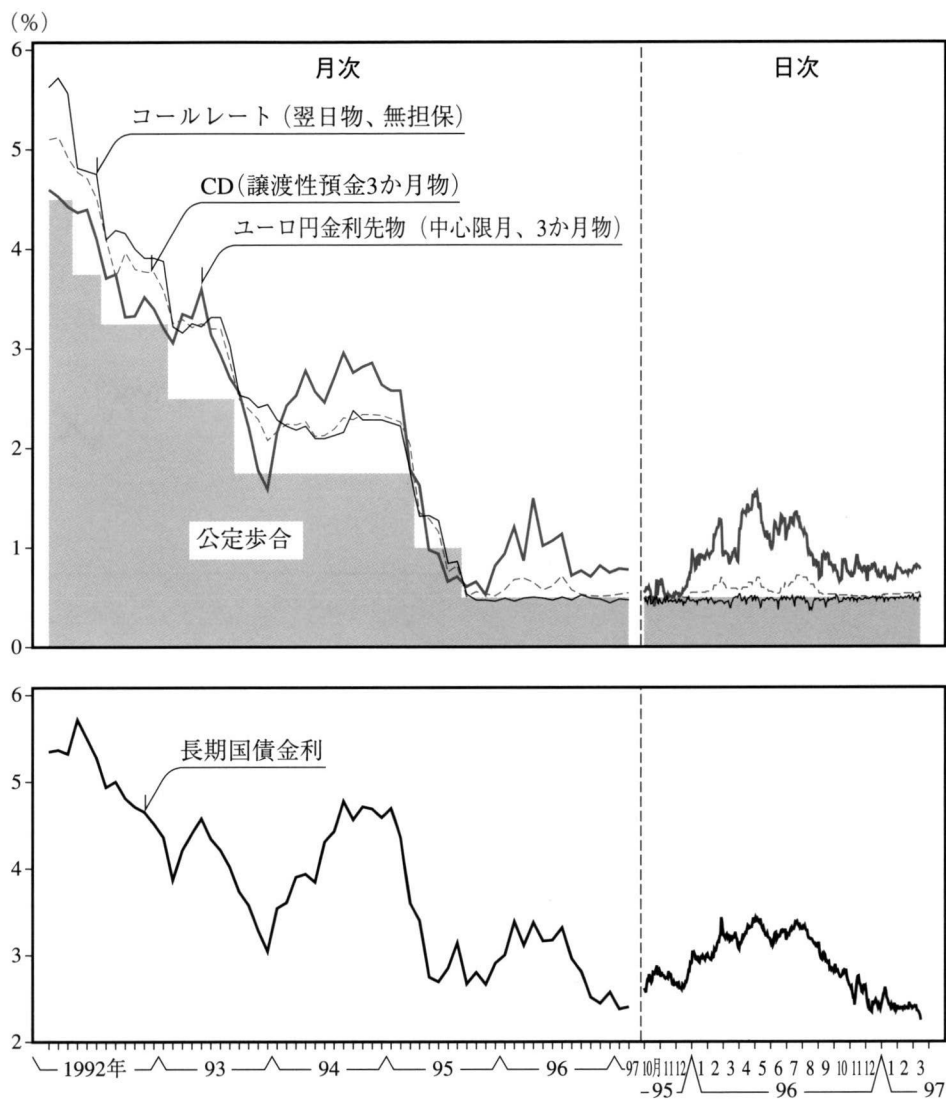
マネーサプライ



(資料) 日本銀行「経済統計月報」「貸出・資金吸収動向等」

(図表10)

市場金利等

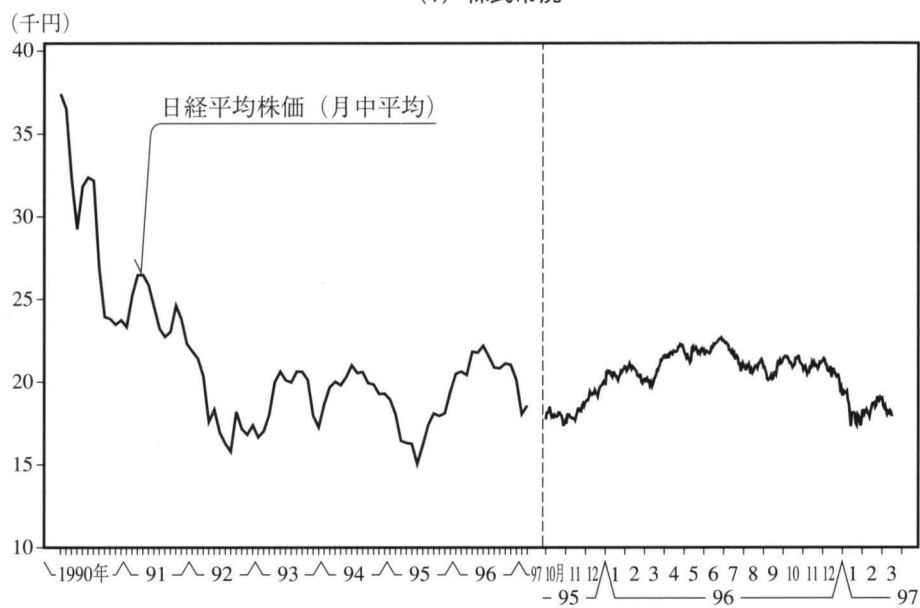


(資料) 日本銀行「経済統計月報」

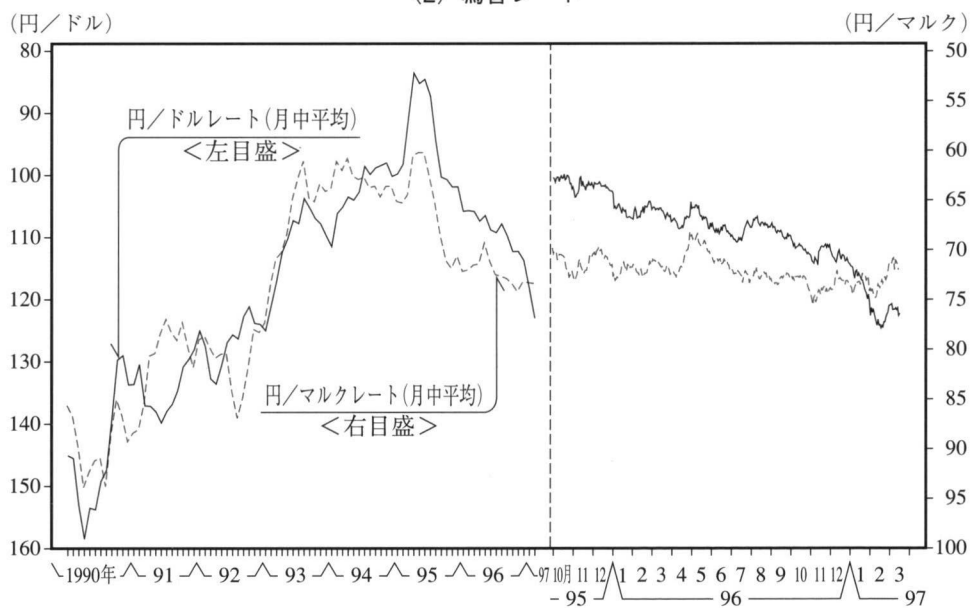
(図表11)

株価、為替レート

(1) 株式市況



(2) 為替レート



(資料) 日本銀行「経済統計月報」

(調査統計局)